



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6414) 3451
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,825	13.5	1,551	25.2	1,648	21.8	1,089	16.8
26年3月期第3四半期	6,015	22.1	1,238	64.6	1,353	76.3	933	64.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,212百万円 (△16.3%) 26年3月期第3四半期 1,449百万円 (143.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.30	-
26年3月期第3四半期	46.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	13,726	11,284	82.2	562.24
26年3月期	12,869	10,265	79.8	511.44

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,284百万円 26年3月期 10,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	6.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	11.2	1,900	33.6	2,000	28.9	1,200	29.7	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	20,071,093株	26年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	34株	26年3月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	20,071,059株	26年3月期3Q	20,071,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は平成27年2月3日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における世界経済は米国では企業、個人ともに堅調で経済の拡大が続いているものの、原油安やドル高によってロシアを中心とする新興国不安が広がっております。欧州経済はギリシャ危機が再燃しており、景気は依然低迷しております。また、中国では成長率が鈍化しており、全般的に不透明な状況になっております。

わが国経済は設備投資の増加傾向、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などに弱さが見られる状況が続いております。

エレクトロニクス業界は、高画質化を追求した4Kなどの高画質液晶テレビが堅調に推移しました。スマートフォンは中国向けが好調だったものの、一部高性能機種が厳しい状況となりました。また、タブレットPCの成長率が鈍化の傾向が見られました。電子基板業界は、全般的には低調な状況が続いておりますが、スマートフォン用は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは高密度電子基板向け新製品の開発と販売に注力いたしました。スマートフォンやタブレットPC、パソコン等のパッケージ基板製造に用いられる銅と樹脂との密着を飛躍的に向上させるCZシリーズや高密度配線パターン製造に用いられるEXEシリーズ等の製品の顧客導入を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億25百万円(前年同期比13.5%増)となりました。営業利益は15億51百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は16億48百万円(前年同期比21.8%増)、四半期純利益は10億89百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、売上増により現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加した結果、前連結会計年度に比べて8億57百万円増加し、137億26百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少した結果、前連結会計年度に比べて1億62百万円減少し、24億42百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度に比べて10億19百万円増加し、112億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想などは、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,511	4,449,331
受取手形及び売掛金	2,362,368	2,762,381
商品及び製品	343,709	303,040
仕掛品	37,464	43,569
原材料及び貯蔵品	257,004	203,822
繰延税金資産	221,417	214,769
その他	71,374	78,629
貸倒引当金	△25,780	△27,527
流動資産合計	7,338,072	8,028,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,203,590	3,236,235
減価償却累計額	△1,839,194	△1,905,573
建物及び構築物(純額)	1,364,396	1,330,662
機械装置及び運搬具	1,828,802	1,888,933
減価償却累計額	△1,363,465	△1,435,815
機械装置及び運搬具(純額)	465,337	453,117
工具、器具及び備品	690,355	734,271
減価償却累計額	△517,114	△554,989
工具、器具及び備品(純額)	173,241	179,281
土地	2,832,331	2,842,654
建設仮勘定	3,070	37,105
有形固定資産合計	4,838,376	4,842,823
無形固定資産	42,282	41,194
投資その他の資産		
投資有価証券	405,090	492,776
退職給付に係る資産	137,703	216,340
繰延税金資産	6,391	6,531
その他	101,851	99,407
貸倒引当金	△263	△269
投資その他の資産合計	650,773	814,786
固定資産合計	5,531,432	5,698,804
資産合計	12,869,504	13,726,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,647	735,989
未払金	355,622	271,684
未払費用	59,908	83,047
未払法人税等	351,175	181,333
賞与引当金	220,157	142,228
役員賞与引当金	30,950	32,947
その他	179,797	300,586
流動負債合計	2,089,259	1,747,817
固定負債		
繰延税金負債	420,316	608,957
退職給付に係る負債	67,619	58,112
その他	27,073	27,116
固定負債合計	515,009	694,186
負債合計	2,604,268	2,442,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,649,354	9,545,753
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,689,842	10,586,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,635	125,404
為替換算調整勘定	429,794	508,370
退職給付に係る調整累計額	71,963	64,799
その他の包括利益累計額合計	575,393	698,573
純資産合計	10,265,235	11,284,815
負債純資産合計	12,869,504	13,726,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,015,035	6,825,453
売上原価	2,156,564	2,479,206
売上総利益	3,858,471	4,346,247
販売費及び一般管理費	2,619,752	2,795,104
営業利益	1,238,719	1,551,142
営業外収益		
受取利息	22,824	24,113
受取配当金	8,945	8,059
試作品等売却収入	11,309	12,053
為替差益	64,122	41,800
その他	11,565	15,447
営業外収益合計	118,767	101,474
営業外費用		
支払利息	855	—
売上割引	3,057	3,761
その他	317	781
営業外費用合計	4,230	4,542
経常利益	1,353,256	1,648,074
特別利益		
固定資産売却益	424	3,057
特別利益合計	424	3,057
特別損失		
固定資産売却損	1,702	10
固定資産除却損	3,616	4,401
特別損失合計	5,318	4,411
税金等調整前四半期純利益	1,348,361	1,646,720
法人税等	415,124	556,906
少数株主損益調整前四半期純利益	933,237	1,089,814
四半期純利益	933,237	1,089,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	933,237	1,089,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,354	51,768
為替換算調整勘定	464,873	78,575
退職給付に係る調整額	—	△7,163
その他の包括利益合計	516,227	123,180
四半期包括利益	1,449,464	1,212,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449,464	1,212,994
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。